

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月07日(火)

事務事業		都市計画道路整備事業用地取得事務		担当課	道路河川課	担当係	用地係	管理番号	4149
総合計画	大項目	5 快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2 交通アクセスの便利なまちづくり		根拠法令 個別計画等	土地収用法				
	小項目	1 道路・交通環境整備の推進							
	主要プロジェクト	0 (未使用)							
事業概要		都市計画道路の工事を行うために必要な用地を確保するため、関係権利者と土地代金・物件補償金について交渉し、用地補償契約を行い買収用地の登記を行う。また、取得用地の維持管理を行う。							
目的 ※何のために		都市計画道路の工事に必要な用地を確保するため。							
対象 ※誰・何を対象に		土地所有者及び物件所有者							
手段 ※どのように		関係権利者に対して土地代金・物件補償金についての交渉を行う。取得用地の除草業務委託を発注する。							
成果 ※何を求めるか		用地補償契約を行い、買収用地の登記を行う。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・用地補償契約業務				・			
		・用地交渉				・			
		・買収用地登記				・			
		・不動産鑑定				・			
		・取得用地管理(除草業務等)				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.84	0.99	1.19	1.24	1.24	0.10
	人件費相当試算※	6,534,360	7,704,180	9,644,950	10,088,640	9,624,775	813,135
総事業費試算		6,534,360	7,704,180	9,644,950	10,088,640	9,624,775	813,135

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	用地交渉回数	目標値	回							
		実績値		48	29	55	13	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			関係権利者により交渉回数が左右されるため目標値設定になじまない/当該年度の実績						
	実績値の算出式									
活動指標 2	除草面積	目標値	㎡	1100	1231	990	1050	1050	1050	
		実績値		1100	1100	990	1050	1050	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			道路用地管理面積を目標値として設定 / 道路用地管理面積						
	実績値の算出式									
成果指標 1	用地取得面積（北通り線・東方地内）	目標値	㎡	171.2	171.2	0	0	0	0	
		実績値		0	179.16	0	0	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			用地取得予定面積を目標値として設定 / 当該年度の実績						
	実績値の算出式									
成果指標 2	用地取得率（北通り線・東方地内）	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		99.43	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			用地取得予定率を目標値として設定 / 取得済面積／全体面積						
	実績値の算出式									
成果指標 3	用地取得面積（北通り線・原郷地内）	目標値	㎡	1041.36	140	270	331.82	0	0	
		実績値		819.51	335.77	396.07	331.82	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			用地取得予定面積を目標値として設定						
	実績値の算出式									
成果指標 4	用地取得率（北通り線・原郷地内）	目標値	%	100	74.28	87.25	100	100	100	
		実績値		70.38	79.73	90.76	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			用地取得予定率を目標値として設定						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	事業計画及び関係権利者や個々の状況により交渉回数が左右され、それに伴い用地交渉回数も推移する。事業計画に基づく用地の取得はすべて完了している。除草については、目標値どおり達成できたため評価を「A」とする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	事業計画に基づく、用地取得はすべて完了している。取得面積、取得率ともに目標どおり達成できた。このため評価を「A」とする。
			評価者 用地係長 名取 孝明

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	法務局の登記・供託オンライン申請システムが利用できる環境を構築し、所有権移転登記を電子申請に切り替えたことで、業務の軽減に繋げることができた。
			評価者 用地係長 名取 孝明

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	なし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	都市計画道路整備事業用地取得事務	担当課	道路河川課	担当係	用地係	管理番号	4149
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>							

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	なし
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	なし

8. 評価指標グラフ

